

令和5年度第2回大阪府地域職業能力開発促進協議会 開催報告

1 日時

令和6年3月19日（火）午前10時00分から午前11時30分まで

2 開催場所

大阪労働局第二庁舎 18階大会議室

3 出席者 13名

富田 安信	同志社大学社会学部 教授
田口 直樹	大阪公立大学商学部 教授
平岡 潤二	公益社団法人 関西経済連合会 労働政策部長
谷山 真記子	大阪府中小企業団体中央会 事務局長
澤谷 誓之	日本労働組合総連合会大阪府連合会 副事務局長
清水 尚道	一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会 理事長
相田 真由美	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 大阪支部長
土肥 洋子	大阪府職業能力開発協会 専務理事
丸山 鷹史	一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会 株式会社ニチイ学館大阪支店長
光本 勝也	株式会社アソウ・ヒューマニーセンター取締役部長
渡邊 朋子	近畿経済産業局地域経済部地域経済課 課長補佐
岡本 隆之	大阪府商工労働部雇用推進室 人材育成課長
荒木 祥一	大阪労働局長
村田 泰弘	大阪労働局 職業安定部長

4 結果概要

- (1) 令和5年度（令和6年1月末）公的職業訓練の実施状況について説明し、理解を得た。
- (2) 大阪労働局、大阪府から令和6年度大阪府地域職業訓練実施計画（案）を説明し、承認を得た。

① 労働市場の動向と課題（当計画（案）から抜粋）

大阪府における雇用失業情勢は、持ち直しの動きに弱さが見られる一方コロナ禍からの経済活動の再開に伴って人手不足感が再び深刻化し、社会全体での有効な人材活用が必要であり、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な

働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。また、中長期的にみると、少子化による労働供給制約という課題を抱えている。

大阪府においては、女性の就業率が全国と比較して低く女性の就業が進んでいないことや、就職氷河期世代をはじめ、希望する就職が実現できず、不本意ながら不安定な仕事についている非正規雇用労働者など、女性・若者・非正規雇用労働者の就業を促進していくことが重要な課題となっている。また、デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づくデジタル人材の育成、製造・建設・福祉分野等人材不足が深刻な分野における人材確保がより一層重要となっている。さらに、2025年には大阪・関西万博が開催されることとなっており、その人材確保が喫緊の課題となっている。

これらの課題解決に向け、生産性の向上や円滑な労働移動、多様な人材の労働参画に向けた職業能力開発への投資を推進していくこととされており、公的職業訓練の重要性についても高まっている。

② 令和6年度の公的職業訓練の実施方針（当計画（案）から抜粋）

離職者等を対象とする公的職業訓練については、2025年に開催される大阪・関西万博なども踏まえ、大阪府の今後の産業展開を踏まえた計画的な人材育成の観点から、デジタル分野等成長が見込まれる分野、製造・建設・福祉分野等人材不足が深刻な分野における人材育成に重点を置き、訓練コースを設定する。

また、「就職氷河期世代等正規雇用を希望しながら非正規雇用で働き続けている者」、「女性」、「若年者」、「障がい者」、「中高年齢者」等の人材育成に資する訓練を実施する。さらに、多様な事情を抱える求職者等が、生活との調和を保ちつつ職業訓練を受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コース、オンラインを活用した訓練コース（eラーニング含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

③ 公的職業訓練効果検証ワーキンググループの実施方針について

地域の人材育成を効果的に実施するため、訓練コースの内容がニーズに即したものとなっているか、訓練効果等が上がっているか等の検証を行い、当該検証結果を踏まえた見直しを行う取組を継続し、令和6年度の検証対象分野については、令和5年度に引き続きデジタル分野を対象とすることで承認を得た。

（3）その他事項（教育訓練給付制度について）

政府における重要課題である「リスキリングによる能力向上支援」の推進のため、国の教育訓練給付制度にかかる地域ニーズ等について当協議会で確認、協議を行うこととし、事務局から制度説明及び状況の説明を行った。各構成員から質疑があり、本省に意見具申を行うとともに、引き続き、当協議会にて継続的に意見をいただくことで承認を得た。